



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

東・名

上場会社名 株式会社バロー

上場取引所

コード番号 9956

URL <http://www.valor.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)田代 正美

問合せ先責任者 (役職名)取締役財務本部長

(氏名)志津 幸彦

(TEL)0572-20-0804

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	231,997	4.4	7,246	10.7	7,760	9.9	4,679	17.4
26年3月期第2四半期	222,231	4.1	6,544	△20.8	7,062	△19.1	3,987	△18.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 4,772百万円 (18.1%) 26年3月期第2四半期 4,041百万円 (△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	90.88	90.83
26年3月期第2四半期	77.44	77.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	241,558	87,033	35.8
26年3月期	235,131	82,949	35.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 86,446百万円 26年3月期 82,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
27年3月期	—	16.00			
27年3月期(予想)			—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	478,000	5.2	16,700	16.9	17,300	13.0	9,400	2.6	182.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	52,661,699株	26年3月期	52,661,699株
27年3月期2Q	1,167,881株	26年3月期	1,172,773株
27年3月期2Q	51,490,596株	26年3月期2Q	51,489,085株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待による株式市場の好況や円安を背景に、製造業等を中心に景気回復の傾向があるものの、海外経済の減速・停滞等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、小売業界におきましては、消費税の増税前の駆け込み需要の反動減や業態を超えた競争の激化等により厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図ると共に、お客様のニーズにお応えする商品提案、従業員教育によるサービスレベルの向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。なお、グループ全体の店舗数は、当第2四半期末現在で632店舗となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同四半期比4.4%増の2,319億97百万円となりました。また、営業利益は前年同四半期比10.7%増の72億46百万円に、経常利益は前年同四半期比9.9%増の77億60百万円に、四半期純利益は前年同四半期比17.4%増の46億79百万円となり、それぞれ増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は1,599億38百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は51億26百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。

基幹事業であるSM事業につきましては、引き続き業容の拡大と営業力強化の両面に注力いたしました。店舗につきましては、バローにおいて6店舗を出店し、当第2四半期末現在のSM店舗数はグループ合計で257店舗となりました。

商品政策では、個々のお客様のニーズに対応すべく品揃えの充実を推進してまいりました。また、前期に開設した精肉・青果のプロセスセンターの運営等により店舗業務の軽減に努めました。

SMバロー既存店の売上高は、前年同期比で1.2%減少いたしました。前期から本年にかけて開店した店舗の寄与により、事業全体では増収を確保いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は225億75百万円(前年同四半期比2.1%増)、営業利益は11億8百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

同事業につきましては、一部の商品において消費税増税の影響があったものの、季節商品の積極的な提案や専門性の強化、品揃えの充実を進めて参りました。

また、9月には三重県松阪市に「ホームセンターバロー松阪店」を出店し、当第2四半期末現在の店舗数は36店舗となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は384億9百万円(前年同四半期比7.5%増)、営業利益は6億66百万円(前年同四半期比32.3%減)となりました。

同事業につきましては、化粧品など高額品を中心に消費税増税の影響があり、既存店の売上高は前年同期比で0.4%減少いたしました。低価格戦略を推進する積極的な販売促進企画や積極的な出店政策により増収を確保しました。

同事業においては22店舗を新たに出店し、当第2四半期末現在の店舗数は263店舗となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は46億27百万円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益は2億12百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

同事業につきましては、会員数の増加により増収増益となりました。また、4月に愛知県名古屋市中区に「女性専用フィットネスクラブLALLA栄」、9月には兵庫県神戸市に「アクトスWill_G 大久保インター」を出店し、当第2四半期末現在の店舗数は56店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は39億1百万円(前年同四半期比10.7%増)、営業利益は16億58百万円(前年同四半期比8.3%増)となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラ整備や、サービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は25億43百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は1億91百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。ペットショップ事業において出店及び退店はなく、当第2四半期末現在の店舗数は17店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ64億27百万円増加し、2,415億58百万円となりました。これは主に現金及び預金が26億48百万円減少したものの、棚卸資産34億49百万円及び有形固定資産60億30百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ23億43百万円増加し、1,545億25百万円となりました。これは主に、有利子負債が13億6百万円減少したものの、未払消費税等15億30百万円、リース債務7億30百万円及び設備支払手形4億96百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40億84百万円増加し、870億33百万円となり、自己資本比率は35.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績につきましては、平成26年5月9日決算発表時の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が159百万円減少し、利益剰余金が106百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,130	14,481
受取手形及び売掛金	6,304	5,408
商品及び製品	23,891	27,306
原材料及び貯蔵品	386	420
その他	10,955	10,610
貸倒引当金	△650	△643
流動資産合計	58,019	57,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,121	86,084
土地	35,550	35,960
その他(純額)	17,726	18,385
有形固定資産合計	134,399	140,429
無形固定資産		
のれん	379	338
その他	6,355	6,455
無形固定資産合計	6,735	6,794
投資その他の資産		
差入保証金	25,398	25,866
その他	11,139	11,362
貸倒引当金	△560	△477
投資その他の資産合計	35,977	36,751
固定資産合計	177,111	183,975
資産合計	235,131	241,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,425	33,690
短期借入金	34,744	35,488
未払法人税等	3,037	3,012
賞与引当金	2,026	2,223
引当金	706	659
資産除去債務	3	—
その他	12,216	14,799
流動負債合計	86,161	89,873
固定負債		
社債	7,042	7,015
長期借入金	37,123	35,115
引当金	881	911
退職給付に係る負債	2,597	2,548
負ののれん	41	20
資産除去債務	4,221	4,483
その他	14,112	14,557
固定負債合計	66,020	64,652
負債合計	152,181	154,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,676	12,678
利益剰余金	59,161	63,122
自己株式	△1,500	△1,494
株主資本合計	82,254	86,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	217
為替換算調整勘定	121	123
退職給付に係る調整累計額	△126	△117
その他の包括利益累計額合計	140	223
新株予約権	58	56
少数株主持分	495	530
純資産合計	82,949	87,033
負債純資産合計	235,131	241,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	214,202	223,865
売上原価	162,742	168,152
売上総利益	51,459	55,713
営業収入	8,029	8,131
営業総利益	59,488	63,844
販売費及び一般管理費	52,943	56,598
営業利益	6,544	7,246
営業外収益		
受取利息	79	88
受取配当金	16	16
持分法による投資利益	26	28
受取事務手数料	378	417
受取賃貸料	437	463
負ののれん償却額	20	20
その他	609	646
営業外収益合計	1,568	1,681
営業外費用		
支払利息	366	399
不動産賃貸原価	664	730
その他	20	37
営業外費用合計	1,050	1,167
経常利益	7,062	7,760
特別利益		
固定資産売却益	5	1
負ののれん発生益	43	116
違約金収入	4	15
債務保証損失引当金戻入額	32	—
その他	2	0
特別利益合計	88	134
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	99	43
減損損失	150	—
和解金	—	16
その他	119	23
特別損失合計	369	84
税金等調整前四半期純利益	6,781	7,811
法人税、住民税及び事業税	2,899	3,160
法人税等調整額	△118	△48
法人税等合計	2,780	3,111
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	4,699
少数株主利益	12	19
四半期純利益	3,987	4,679

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,000	4,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	73
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	21	△9
退職給付に係る調整額	—	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	41	73
四半期包括利益	4,041	4,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,025	4,761
少数株主に係る四半期包括利益	16	10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,781	7,811
減価償却費	5,141	5,768
減損損失	150	—
のれん償却額	62	66
負ののれん発生益	△43	△116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△233	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	122
受取利息及び受取配当金	△95	△105
支払利息	366	399
持分法による投資損益(△は益)	△26	△28
固定資産除却損	99	43
売上債権の増減額(△は増加)	507	922
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,272	△3,427
仕入債務の増減額(△は減少)	1,460	244
その他	△918	2,148
小計	12,039	13,848
利息及び配当金の受取額	32	25
利息の支払額	△359	△382
法人税等の支払額	△3,410	△3,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,302	10,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,316	△9,201
無形固定資産の取得による支出	△289	△354
差入保証金の差入による支出	△1,295	△909
差入保証金の回収による収入	511	491
預り保証金の受入による収入	183	100
預り保証金の返還による支出	△151	△218
その他	△78	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,436	△10,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△442	894
長期借入れによる収入	6,700	5,785
長期借入金の返済による支出	△5,756	△7,943
社債の償還による支出	△42	△42
配当金の支払額	△772	△823
その他	△427	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740	△2,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,867	△2,737
現金及び現金同等物の期首残高	15,764	17,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,897	14,317

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット(SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	153,821	22,116	35,739	4,447	3,524	219,649	2,581	222,231
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,508	54	1	0	11,858	13,423	247	13,671
計	155,330	22,171	35,740	4,448	15,382	233,072	2,829	235,902
セグメント利益	4,075	1,144	984	192	1,532	7,929	165	8,095

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,929
「その他」の区分の利益	165
セグメント間取引消去	281
全社費用(注)	△1,831
四半期連結損益計算書の営業利益	6,544

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	159,938	22,575	38,409	4,627	3,901	229,453	2,543	231,997
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,541	140	10	1	14,279	15,972	175	16,148
計	161,479	22,716	38,419	4,629	18,181	245,425	2,719	248,145
セグメント利益	5,126	1,108	666	212	1,658	8,772	191	8,963

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理業等であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	8,772
「その他」の区分の利益	191
セグメント間取引消去	338
全社費用(注)	△2,055
四半期連結損益計算書の営業利益	7,246

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。